

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)  
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

3 日本新聞通信放送労働組合

日本新聞通信放送労働組合(略称新聞労働)

(All Japan News and Radio Workers Union)

◇結成 昭和廿一年二月九日

◇組織 一、本部 千代田区有楽町毎日新館内

二、支部(一企業一支部)六八(廿三年三月末)

組合員数 一九、三五六名

千名以上の支部

朝日(五、六八四) 共同通信(一、三二七) 北海道新聞(一、二九九) 中部日本(一、一一七) 西日本新聞(一、〇三四)

三、地方協議会

四、青年婦人協議会

五、工場協議会(工場及び現場技術)

◇役員 執行委員長 川添隆行

◇新聞労働の発足はまことに意味深いものだった。即ち廿一年二月九日のその結成大会は戦後日本労働組合の組織化の方向＝産別整理に先鞭をつけ、その後もこの組合は終始産別会議準備会のイニシアをとった。一方、廿年秋には読売、朝日等相次いで社内民主化に起ち上り、その産業の啓蒙的意義から、単に労働戦線に止らず、直接社会一般にも与える所が少くなかった。併しこのはつらつたる組合も大きな試練に会わねばならなかった。その第一回は廿一年夏の第二次読売争議であり、この時に従来、新聞労働の中核を成していた読売支部は脱退してしまった。

第二回は同年秋の産別十月攻勢の一環としてのいわゆる「新聞ゼネスト」の失敗であった。次いで廿二年春には、大支部たる毎日の脱退をみ、廿一年十月攻勢にあれた放送労組も分裂した。言論報道機関にありがちなオポチュニズム＝職業的敏感性からくる情勢の判断、こういう一般的批判だけでは片づけられないものが間々あるにせよ、組合のかゝる様相が与えるところは決して明るいものではなかった。新聞労働にのこった組合でも戦線の分裂の急速な恢復が望まれ、廿二年末には

その動きが相当具体化してきている。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---